

第25回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成22年 1月26日 (火)
15時00分～16時30分
場 所 事務局第2会議室

出席者 鈴木邦雄（議長）、國分泰雄、溝口周二、竹下典行、有信睦弘、山田 均
川村恒明、小館香椎子、林 英樹、和田英太郎、和地 孝

議 事

I 議事録確認

第24回議事録(案)（附1）について、原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 人件費削減（常勤教職員配置数の削減）について

議長から、資料2に基づき、平成22年度は常勤教職員の定員削減は行わないこと。非常勤講師については平成21年度と同様の取り扱い（平成19年度と同じ時間数を維持）とすること。平成23年度以降については今後の運営費交付金の配分方法等が明らかになった段階で改めて検討することとした旨報告された。

2. 地域実践教育研究センター及び企業成長戦略研究センターの設置更新について

理事（総務・研究担当）から、資料3-1～3-3に基づき、平成21年度末に時限を迎える地域実践教育研究センター及び企業成長戦略研究センターの設置更新について、地域実践教育研究センターは平成22年度から3年間、企業成長戦略研究センターは平成22年度から5年間更新することとなった旨報告があった。

○時限年数が3年と5年があるが、これは大学で決めているのか。

- ・外部資金の獲得に伴う活動をするための3年あるいは5年の時限を付しているものもあるが、今回の2つのセンターは大学が3年の時限で立ち上げたものである。

3. 平成22年度予算内示額等について

理事（財務・施設担当）から、資料4に基づき、平成22年度組織要求事項内示及び予算の概要、施設整備概算要求事業について報告があった。

4. 「財務レポート」及び「財務分析報告」について

理事（財務・施設担当）から、資料5-1～5-2に基づき、平成21年度財務レポート及び財務分析報告について説明があった。

○学生当教育経費が対前年度比20%の伸びとなっているが、どういう経費を積算しているのか。また、業務費とはどういう経費の積算なのか説明してほしい。

- ・後日、詳しい資料で説明する。

5. 平成21年度トピックス及びマスメディア掲載情報について

副学長（評価担当）から、資料6-1～6-2に基づき、平成21年度トピックス及

び新聞・放送等で取り上げられたマスメディア情報について報告があった。

Ⅲ 審議事項

1. 第二期中期目標原案・中期計画案について

副学長（評価担当）から、資料7-1～7-4に基づき、文部科学大臣から求められた修正意見に対応した素案の追加・修正及び「組織及び業務全般の見直し内容を踏まえた検討状況及び中期目標・中期計画等への反映状況確認資料」の修正について説明があり、審議の結果、一部修正のうえ承認された。

なお、中期計画別紙の記載事項については、運営費交付金算定ルールが検討中であることから、「IV予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」等については、今後の文部科学省からの連絡により指定された期日に提出すること。また、今回の提出期限が1月20日であることから、既に暫定版を提出しており、本会議で承認を得たのち役員会の承認を得て、29日までに最終版として提出することとなる旨説明があった。

- 「次世代を担う若手研究者育成」の後に括弧書きで「女性、外国人含む」とあるが、あえて「女性を含む」という表現は必要なのか。何か意味があるのか。
 - ・「若手研究者・女性研究者・外国人研究者の育成のため」という意味で「含む」としている。若手研究者の中の女性ということではない。
 - ・「次世代を担う研究者」とし、括弧の中に「若手、女性、外国人」としたい。
- 附属学校に関する目標を達成するための措置で、小中高との連携とあるが、附属高校がないのにどのように連携するのか。
 - ・中高連携は、附属の中学校で結んでおり、それを含めて小中高の連携を深め、大学全体と附属との研究連携を深めていくという趣旨である。

2. 平成22年度予算編成方針（案）について

理事（財務・施設担当）から、資料8に基づき、平成22年度予算編成方針案について説明があり、審議の結果、承認された。

- 教育研究関連経費の効率化比率が、△7.5%と大きく減額しているが、それは何故か。
 - ・定員超過をしているからで、適正に学生定員を管理していけば22年度以降はこんなに減額することはない。
- 補填財源とは、どういう位置づけのものか。
 - ・いままでは必要が無くても項目ごとに予算を確保していたが、今後は必要な項目の予算は確保するが、それ以外は教育研究費とすることとした。
- 人事院勧告でベースダウンとなった分の人件費は、返納しなくていいのか。
 - ・法人化後は定数ではなく予算による管理となったため、人事院勧告で増えたり減ったりしても大学として対応することになっている。
- 授業料収入が大幅に減になるが、検定料収入を増やす努力も必要なのではないか。
 - ・受験者数は減っていないので、今後努力したい。

以 上